

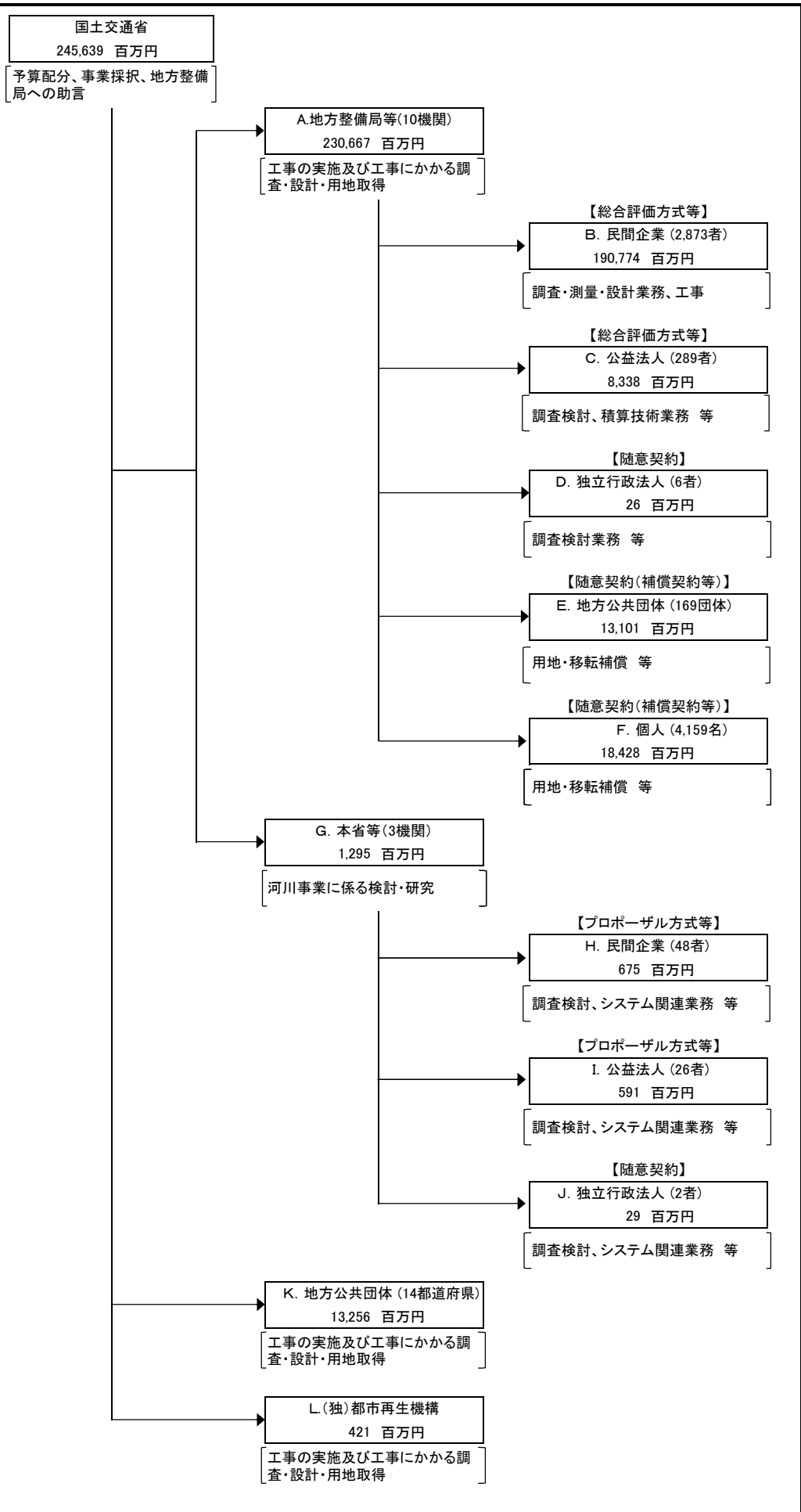
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		河川改修事業		担当部署	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		明治7年度(直轄) 昭和7年度(補助)		担当課室	治水課 河川環境課		課長 森北 佳昭 課長 小池 剛		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)、一般会計			施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 地方財政法			関係する計画、通知等	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。								
事業概要(5程度以内。別添可)	<p>○築堤、河床掘削、遊水地整備等の手法を適切に組み合わせ、計画的に河川改修を行うことで、治水安全度の向上を図る。また、この際、各河川の特性を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら整備を行う。</p> <p>○河川改修を推進するにあたっては、以下に重点をおいて実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年水害が発生しているなど、災害の頻発している箇所における浸水被害を速やかに解消する。 ・背後地の資産の状況も踏まえ、災害の発生の危険性の高い箇所の安全度を向上させる。 <p>○水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	381,155	254,696	266,831	269,606	227,820		
		補正予算	268,172	39,640	3,090	0			
		繰越し等	△ 22,975	99,973	18,230	77,017			
	計		626,352	394,309	288,151	346,623	227,820		
	執行額		624,379	392,819	286,873				
執行率(%)		99.69%	99.62%	99.56%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	○治水事業により、近年発生した床上浸水の解消や、中核・拠点機能をもつ地域での床上浸水の防止を図る。								
	①近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数 H19年度 約10.5万戸 → H24年度 約4.0万戸			成果実績	戸	約9.1万戸	約8.1万戸	約6.1万戸	約4.0万戸
				達成度	%	21.5%	36.9%	67.7%	
②中核・拠点機能をもつ地域で床上浸水の恐れがある戸数 H19年度 約525万戸 → H24年度 約235万戸			成果実績	戸	約420万戸	約410万戸	約390万戸	約235万戸	
			達成度	%	36.2%	39.7%	46.6%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	河川改修事業(直轄・補助)及び河川環境整備事業(直轄・補助)の実施箇所数 (平成22、23年度は社会資本整備総合交付金等への移行により箇所数が減少。)								
			活動実績		1,123	351	268	—	
			(当初見込み)			(268)	(246)		
単位当たりコスト	— (円/)			算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	河川整備事業費	196,423	165,969	日本再生戦略に関する「重点要求」:72,458百万円					
	北海道河川整備事業費	44,247	43,870						
	都市水環境整備事業費	25,103	14,546						
	北海道都市水環境整備事業費	892	420						
	総合流域防災対策事業費	2,267	2,221						
	北海道総合流域防災対策事業費	371	371						
	沖縄河川整備事業費	3	3						
	離島河川整備事業費	300	420						
	計	269,606	227,820	※25年度要求額は一般会計国費ベースで記載している。					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金など		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。 ・高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。 ・より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備（5～7年程度）に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 ・限られた予算の中で、近年の災害を踏まえた再度災害防止対策や、背後地の資産及び河川の整備水準等を踏まえた予防的治水を、効果的・効果的に行うため、メリハリのある予算配分を行っている。 ・自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。 ・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会（内閣府に設置）での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。 ・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。 			
	予算監視・効率化チームの所見			
	改善部	事業の優先順位付けを徹底し、より一層効果的・効率的な予算配分を図るとともに、事業評価をより厳格に行い、事業の効果的実施や透明性の確保を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案し、事業を重点化する。 ・事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明する。加えて、その際、当面の段階的な整備（5～7年程度）に関しても、より一層効果的・効果的な予算配分となるよう事業の優先順位付けを行うとともに、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を実施する。 ・自治体への技術的な支援やソフト施策の強化について行政経費で必要額を要求している。 		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
	【平成21年度事業仕分け評価結果】			
<ul style="list-style-type: none"> ・河川改修事業（直轄、補助） ・個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。 ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業 ・予算要求の縮減 				
【平成22年度事業仕分け評価結果】				
<ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 ・事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮 ・スーパー堤防事業 ・事業廃止（現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること） 				
【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】				
<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方 <ul style="list-style-type: none"> ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業：災害に強い国土づくり <ul style="list-style-type: none"> ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 				
・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	188	平成23年行政事業レビュー	0158	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)



※契約ベース(但し、K. 地方公共団体及びL. (独)都市再生機構については、配分国費を記載)

A.関東地方整備局			E.埼玉県土地開発公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	51,109	用地補償	用地補償	4,407
計		51,109	計		4,407
B.(株)建設技術研究所			F.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	災害応急対策検討	1,367	用地補償	用地補償	141
計		1,367	計		141
C.(社)関東建設弘済会			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	工事監督支援業務	387	直轄事業費	河川事業に係る検討・研究	806
計		387	計		806
D.(独)土木研究所			H.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	液状化対策手法検討業務	19	業務	洪水予測精度向上のための観測手法検討	83
計		19	計		83

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A、地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

※H,I,Jについては、「G、本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位1者を記載。

I.(一財)日本気象協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	XバンドMPLレーダの雨量観測精度等算出	50			
計		50	計		0
J.(独)防災科学技術研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	MPLレーダネットワークによる雨・風3次元分布推定手法開発	17			
計		17	計		0
K.兵庫県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,449			
計		3,449	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A、地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

※H,I,Jについては、「G、本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	51,109	—	—
2	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	44,060	—	—
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	30,822	—	—
4	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	22,980	—	—
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,919	—	—
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,498	—	—
7	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,014	—	—
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	12,810	—	—
9	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,453	—	—
10	沖縄総合事務局	河川事業に関する検討	3	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	災害応急対策検討	1,367	随意契約	—
2	川村建設(株)	築堤工事	1,209	10	86.0%
3	多田建設(株)	堤防強化対策工事	1,030	9	89.0%
4	(株)本間組	築堤工事	767	8	88.0%
5	河本工業(株)	堤防強化対策工事	765	14	88.0%
6	SMCシビルテクス(株)	河岸整備工事	760	9	86.0%
7	金杉建設(株)	堤防強化対策工事	665	6	88.0%
8	株木建設(株)	堤防強化対策工事	643	20	92.0%
9	小川工業(株)	土砂改良工事	640	12	90.0%
10	あおみ建設(株)	築堤工事	623	12	89.0%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)関東建設弘済会	工事監督支援	387	3	80.0%
2	(財)河川情報センター	システム監理運営	349	1	93.0%
3	(財)埼玉県 埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	312	随意契約	—
4	(財)国土技術研究センター	大規模水害被害軽減方策検討	99	プロポーザル方式 4	100.0%
5	(財)公共用地補償機構	用地補償総合技術	97	4	80.0%
6	H23利根川水系利水検討業務財団法人国土技術研究センター・株式会社建設技術研究所設計共同体	利水検討	82	プロポーザル方式 1	100.0%
7	H23利根川上流工事監督支援(その2)業務 緑・関東 設計共同体	工事監督支援	71	5	79.0%
8	(財)リバーフロント整備センター	生態系管理手法検討	62	プロポーザル方式 1	99.0%
9	H23利根川上流堤防強化対策検討業務財団法人国土技術研究センター・応用地質株式会社設計共同体	堤防強化対策検討	58	プロポーザル方式 1	100.0%
10	(財)河川環境管理財団	湖沼・水辺環境等検討	55	プロポーザル方式 1	100.0%

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,I,Jについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 土木研究所	液化化対策手法検討	19	随意契約	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県土地開発公社	用地補償	4,407	随意契約	—
2	茨城県知事	附帯工事委託	296	随意契約	—
3	加須市	用地補償	184	随意契約	—
4	川口市長	用地補償	101	随意契約	—
5	埼玉県	用地補償	96	随意契約	—
6	水戸市長	附帯工事委託	24	随意契約	—
7	世田谷区長	高規格堤防整備委託	21	随意契約	—
8	利根町長	用地補償	17	随意契約	—
9	高崎市	用地補償	3	随意契約	—
10	さいたま市長	用地補償	3	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	141	随意契約	—
2	個人B	用地補償	119	随意契約	—
3	個人C	用地補償	105	随意契約	—
4	個人D	用地補償	99	随意契約	—
5	個人E	用地補償	93	随意契約	—
6	個人F	用地補償	90	随意契約	—
7	個人G	用地補償	90	随意契約	—
8	個人H	用地補償	81	随意契約	—
9	個人I	用地補償	79	随意契約	—
10	個人J	用地補償	78	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	河川事業に関する検討・研究	806	—	—
2	本省	河川事業に関する調査・検討	368	—	—
3	国土地理院	河川事業に関する調査・検討	122	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,I,Jについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	洪水予測精度向上のための観測手法検討	83	プロポーザル方式 5	100.0%
2	パンフィックコンサルタンツ(株)	河川堤防に関する浸食・浸透に関する水理実験	70	プロポーザル方式 2	100.0%
3	日本工営(株)	津波が堤防等に与える影響データ解析	33	プロポーザル方式 3	100.0%
4	八千代エンジニアリング(株)	被害変化特性調査	32	プロポーザル方式 3	100.0%
5	(株)パスコ	航空機レーザ計測適用に関する研究	30	随意契約	—
6	(株)東京ソイルリサーチ	地質調査	28	1	98.0%
7	いであ(株)	河床掘削後の細粒土砂埋め戻りの平面分布特性等計算	18	プロポーザル方式 3	100.0%
8	昭和建设(株)	河川水理実験施設天井石膏ボード撤去	17	3	87.0%
9	(株)水圏科学コンサルタント	河川汽水域における動態解析	13	プロポーザル方式 3	98.0%
10	中央開発(株)	土質調査	13	9	51.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本気象協会	XバンドMPLレーダの雨量観測精度等算出	50	プロポーザル方式 4	100.0%
2	国立大学法人京都大学	航空レーザ測量	44	随意契約	—
3	(財)河川情報センター	河川情報データベース・システム管理支援	41	1	95.0%
4	JV:河川情報センター・パンフィックコンサルタンツ・日立製作所設計共同体	ソフトウェア共通プラットフォーム改良	39	プロポーザル方式 1	100.0%
5	リバーフロント整備センター・建設技術研究所設計共同体	データベース整備等検討	38	プロポーザル方式 2	100.0%
6	国立大学法人東京大学工学系・情報理工学系等事務部	光ファイバによるモニタリングシステムの開発と氾濫予測技術への活用	22	随意契約	—
7	(財)国土技術研究センター	緊急災害対策に関する調査	22	プロポーザル方式 3	100.0%
8	学校法人中央大学	土砂動態解析の技術研究開発	17	随意契約	—
9	一般社団法人リバーテクノ研究会	樋門樋管用ゲートの技術開発とその適用性検討	17	随意契約	—
10	国立大学法人埼玉大学	地形変形・植生遷移の予測、対策評価	16	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)防災科学技術研究所	MPLレーダネットワークによる雨・風3次元分布推定手法開発	17	随意契約	—
2	(独)土木研究所	XバンドMPLレーダの効果的実利用へ向けた降雨観測・予測検討	12	随意契約	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,449	—	—
2	東京	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,645	—	—
3	愛知	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,004	—	—
4	福岡	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,950	—	—
5	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	714	—	—
6	山口	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	661	—	—
7	鹿児島	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	657	—	—
8	岡山	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	550	—	—
9	神奈川	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	337	—	—
10	島根	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	100	—	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,I,Jについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。